

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 27 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

光世証券株式会社

目 次

頁

I 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革および経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理および紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	7
① 株券売買高の推移	7
② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱状況	8
(3) その他業務の状況	8
(4) 自己資本規制比率の状況	9
(5) 使用人および外務員の総数	9
III 財産の状況	10
1. 経理の状況	10
①【貸借対照表】	10
②【損益計算書】	13
③【株主資本等変動計算書】	14
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	22
3. 保有する有価証券の状況(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価および評価損益	22
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理されたものを除く。)の契約価額、時価および評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理等の状況	24
V 連結子会社等の状況に関する事項	25
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	25

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 光 世 証 券 株 式 会 社
The Kosei Securities Co., Ltd.

2. 登 録 年 月 日 平成 19 年 9 月 30 日
(登 録 番 号) (近 畿 財 務 局 長 (金 商) 第 14 号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

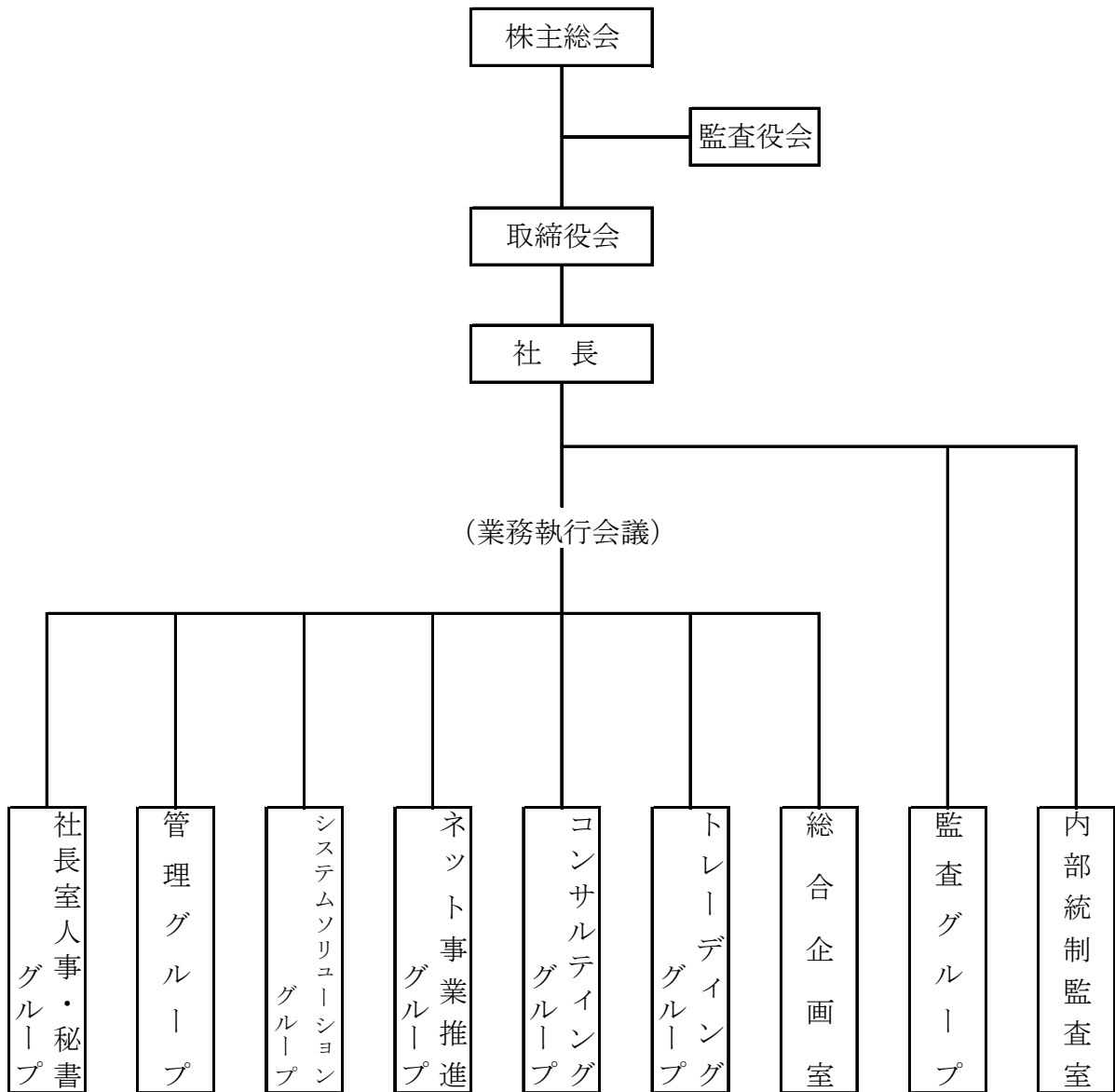
当社は、昭和 36 年 4 月 21 日、創業者巽悟朗により大阪市東区（現中央区）に証券業を目的とする「光世証券株式会社」として設立されました。

創業後の経過の概要は次のとおりであります。

	年 月	沿 革
昭和	43 年 4 月	免許制施行で大蔵大臣から、第 1 号、第 2 号、第 4 号証券免許を受ける
	46 年 10 月	大阪証券取引所正会員に加入
	48 年 12 月	広興証券株式会社を吸収合併
	52 年 6 月	大蔵大臣から第 3 号免許を受ける
	56 年 10 月	東京証券取引所正会員に加入
	62 年 4 月	日本銀行当座預金取引および当座勘定付替取扱いを開始
	63 年 5 月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
平成	2 年 9 月	当社株式を大阪証券取引所市場第一部に上場
	3 年 2 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
	10 年 9 月	名古屋支店を本店に統合し、国内 2 店舗となる
	10 年 12 月	証券登録制への移行により、内閣総理大臣から登録を受ける
	10 年 12 月	証券投資者保護基金（現 日本投資者保護基金）に加入
	11 年 10 月	東京都中央区日本橋兜町に東京支店を移転し、同月より営業を開始する
	13 年 5 月	大阪市中央区北浜に本店を移転し、同月より営業を開始する
	19 年 9 月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業のみなし登録を受ける
	21 年 6 月	第二種金融商品取引業の登録を受ける
	23 年 7 月	東京証券取引所デリバティブ全商品のインターネット取引を開始する
26 年 4 月	大阪取引所デリバティブ全商品のインターネット取引を開始する	
26 年 11 月	当社証券基幹系システムを、クラウド環境ベースで提供するサービス事業を開始する	

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。(平成27年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(千株)	割合(%)
1 株式会社 巽也蔵	19,698	20.94
2 株式会社 巽事務所	15,545	16.52
3 株式会社 巽丸	8,043	8.55
4 株式会社 哲学の道文庫	4,952	5.26
5 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	4,030	4.28
6 巽大介	2,138	2.27
7 振角典子	731	0.78
8 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	585	0.62
9 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	506	0.54
10 黒川昭登	499	0.53
その他(8,230名)	37,343	39.71
合計(8,240名)	94,071	100.00

(注) 当社は自己株式 792 千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 役員の名

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	巽大介	有	常勤
取締役	小河伸二	無	常勤
取締役	山本將晴	無	非常勤
監査役	森正行	無	常勤
監査役	児玉憲夫	無	非常勤
監査役	村形聡	無	非常勤

以上 6 名

(注) 1 取締役 山本 將晴は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。取締役の任期は、平成 26 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 28 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役 児玉 憲夫、村形 聡は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。監査役の児玉 憲夫の任期は、平成 24 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 28 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役の村形 聡の任期は、平成 25 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 29 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括するもの（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定するものを含む。）の氏名

(平成27年3月31日現在)

氏名	役職名
小河 伸二	取締役 管理部門担当
坂口 周次	管理グループ兼監査グループ部長
藤本 伸一	管理グループ財務担当部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第2項に規定するものを含む。）の氏名

該当事項はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（金融商品取引業等に関する内閣府令第6条第1項に規定するものを含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる業務
- ② 法第28条第1項第3号イに掲げる業務
- ③ 法第28条第1項第3号ロに掲げる業務
- ④ 法第28条第1項第3号ハに掲げる業務
- ⑤ 有価証券等管理業務
- ⑥ 第二種金融商品取引業

(付随業務)

- (2) 金融商品取引法第35条第1項に規定する業務

- ① 有価証券の貸借またはその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 証券投資信託受益証券の収益金・償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務
- ⑥ 証券投資信託受益証券の金銭の分配・払戻金または残余財産の分配に係る業務の代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務

- (3) 前各号に掲げる業務の他、金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことのできる業務

- (4) その他前各号に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目1番10号 (代表) Tel 06-6209-0821
東京支店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町9番9号 (代表) Tel 03-3667-7721

9. 他に行っている事業の種類

- ①保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ②自ら所有する不動産の賃貸
- ③他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

10. 苦情処理および紛争解決の体制

担当専門部署は監査グループ。『苦情紛争処理規程』、『苦情紛争対応要領』を定め、顧客からの苦情等に対して迅速・公平かつ適切な対応を行う体制としている。

また、次の各号に挙げる業務の種別ごとに、苦情等の解決の為の外部機関を利用する措置を講じている。

(1) 第一種金融商品取引業

苦情処理及び紛争解決のために、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」を利用 (FINMACとの間で、手続実施基本契約を締結)。

(2) 第二種金融商品取引業

紛争解決のために、公益社団法人「総合紛争解決センター」を利用 (総合紛争解決センターとの間で、協定書を締結)。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)
総合紛争解決センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所
株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の国内株式市場は、当初、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響を受けて景気が減速し、上半期こそ軟調な株価の動きでしたが、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや、日銀の追加金融緩和、為替市場の円安基調などを背景に、期末に向けて大きく上昇する相場となりました。

このような市場の動きであったことから、自己売買部門については、前半の成績は不調ながら後半は上昇相場に乗り復調、その結果、トレーディング収益は11億96百万円（前期比112.1%）となりました。一方、対顧客営業面では、下半期こそ顧客の株式売買が活発化し好調となりましたが、上半期の低迷が尾を引き、受入手数料収入は前年度を下回り2億96百万円（同69.3%）となりました。

なお、30数年にわたり当社独自で開発・運用している証券基幹系システムを、証券会社向けにクラウド環境ベースで提供するサービス事業を昨年11月より開始いたしました。その効果もあり、その他の営業収益は1億17百万円（同435.8%）となりました。

また、金融収益は、貸株による金利収入などが増加し1億10百万円（同124.8%）となりました。

一方、販売費・一般管理費は9億42百万円（同98.0%）と前期より微減となりました。

このような状況のもと、当社の事業概況は次のとおりです。

[受入手数料]

当期の受入手数料は、2億96百万円（前期比69.3%）となりました。

(1) 委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で273億50百万円（前期比61.8%）、株数で55百万株（同63.9%）となり、株券委託手数料は2億58百万円（同65.6%）となりました。また、債券委託手数料は3百万円（同89.5%）となりました。

(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は12百万円（同189.4%）となり、その他の受入手数料は11百万円（同119.2%）となりました。

[トレーディング損益]

当期のトレーディング損益は11億96百万円の利益（前期比112.1%）となりました。このうち株券等トレーディング損益については11億93百万円の利益（同112.6%）、債券等・その他のトレーディング損益は3百万円の利益（同43.1%）となりました。

[金融収支]

金融収益は1億10百万円（前期比124.8%）となりました。また、金融費用は4百万円（同101.3%）となり、金融収支は1億6百万円（同125.9%）となりました。

[販売費・一般管理費]

引続き経費の削減と効率経営に努めた結果、販売費・一般管理費は9億42百万円（前期比98.0%）となりました。

[特別損益]

当期の特別損益の合計は、3億81百万円の利益となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

[損益状況]

以上により、営業収益は17億20百万円（前期比106.9%）、営業利益は7億73百万円（同120.2%）、経常利益は7億49百万円（同85.8%）、当期純利益は7億83百万円（同135.3%）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
資本金	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	94,864千株	94,864千株	94,864千株
営業収益	1,942	1,609	1,720
(受入手数料)	269	427	296
((委託手数料))	246	409	271
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	11	0	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	5	6	12
((その他の受入手数料))	6	9	11
(トレーディング損益)	1,551	1,066	1,196
((株券等トレーディング損益))	1,550	1,059	1,193
((債券等トレーディング損益))	△0	7	4
((その他のトレーディング損益))	1	—	△1
純営業収益	1,935	1,605	1,716
経常損益	1,419	873	749
当期純損益	1,149	578	783

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自 己	71,832	74,973	54,040
委 託	31,721	44,233	27,350
合 計	103,554	119,206	81,391

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
平成 25年 3月 期	株 券	909	909	—	1	0	—	—
	国債証券	—	—	—	105	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	98	22	29	—
	受益証券	—	—	—	238	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	909	909	—	443	23	29	—	
平成 26年 3月 期	株 券	—	—	—	21	1	—	—
	国債証券	—	—	—	126	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	12	121	110	—
	受益証券	—	—	—	912	—	300	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	1,072	122	410	—	
平成 27年 3月 期	株 券	—	—	—	2	2	—	—
	国債証券	—	—	—	16	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	141	—	—
	受益証券	—	—	—	707	—	1,270	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	725	143	1,270	—	

(3) その他業務の状況

① 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	平成 27 年 3 月 期
払込金の受入額	414	370	157
元金の支払額	263	438	280
利金の支払額	23	15	12
元利金の支払額合計	287	453	293

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務状況

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期	平成 27 年 3 月 期
収益金支払額	27	35	78
償還金支払額	—	—	—
解約金支払額	79	197	31

③ 有価証券の貸借およびこれにともなう業務の状況（信用取引に係る顧客への融資および貸株）

（単位：千株、百万円）

区 分 期 別	顧客の委託にもとづいておこなった融資 額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託にもとづいておこなった貸株 数とこれにより顧客が売付けている代金	
	株 数	金 額	株 数	金 額
第 53 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	3,660	1,621	1,846	567
第 54 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	4,914	1,976	74	35
第 55 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	3,423	1,248	427	254

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：百万円）

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100		1,837.2 %	1,526.9 %	1,177.4 %
固定化されていない自己資本の額 (A)		11,597	10,945	11,317
リスク相当額	市場リスク相当額	353	450	715
	取引先リスク相当額	47	42	32
	基礎的リスク相当額	229	223	213
計 (B)		631	716	961

(5) 使用人および外務員の総数

（単位：名）

区 分	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末	平成 27 年 3 月末
使 用 人	52	48	46
(うち 外 務 員)	48	44	43

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,157	7,360
預託金	2,545	2,489
トレーディング商品	*2 3,626	*2 4,954
商品有価証券等	3,605	4,924
デリバティブ取引	20	30
信用取引資産	2,073	1,602
信用取引貸付金	1,976	1,248
信用取引借証券担保金	97	354
支払差金勘定	-	19
有価証券担保貸付金	151	73
借入有価証券担保金	151	73
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	1	1
前払金	0	0
前払費用	9	10
未収入金	0	0
未収収益	24	22
短期差入保証金	107	58
流動資産計	14,698	16,593
固定資産		
有形固定資産	*1 4,517	*1 4,447
建物	1,658	1,596
器具備品	29	21
土地	2,829	2,829
無形固定資産	21	12
ソフトウェア	18	9
電話加入権	0	0
その他	2	2
投資その他の資産	2,411	1,866
投資有価証券	*2 1,986	*2 1,445
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	89
その他	568	564
貸倒引当金	△241	△240
固定資産計	6,950	6,327
資産合計	21,649	22,921

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	101	35
商品有価証券等	64	-
デリバティブ取引	36	35
約定見返勘定	94	455
信用取引負債	174	420
信用取引借入金	*2 139	*2 165
信用取引貸証券受入金	35	254
受取差金勘定	0	-
預り金	1,269	1,562
顧客からの預り金	1,251	1,511
その他の預り金	18	46
募集等受入金	-	5
受入保証金	769	1,635
前受収益	0	-
未払金	14	18
未払費用	37	40
未払法人税等	98	151
賞与引当金	15	16
流動負債計	2,575	4,334
固定負債		
繰延税金負債	470	165
退職給付引当金	57	52
役員退職慰労引当金	215	228
その他の固定負債	4	4
固定負債計	747	451
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	*3 3	*3 4
特別法上の準備金計	3	4
負債合計	3,326	4,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	1,114	1,115
資本剰余金合計	4,114	4,115
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	855	1,168
利益剰余金合計	1,455	1,768
自己株式	△96	△95
株主資本合計	17,473	17,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	341
評価・換算差額等合計	847	341
新株予約権	0	-
純資産合計	18,322	18,129
負債・純資産合計	21,649	22,921

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	427	296
委託手数料	409	271
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6	12
その他の受入手数料	9	11
トレーディング損益	*1 1,066	*1 1,196
金融収益	*2 88	*2 110
その他の営業収益	26	117
営業収益計	1,609	1,720
金融費用	*3 4	*3 4
純営業収益	1,605	1,716
販売費・一般管理費		
取引関係費	*4 118	*4 95
人件費	*5 471	*5 464
不動産関係費	*6 138	*6 124
事務費	*7 15	*7 14
減価償却費	92	81
租税公課	*8 98	*8 99
その他	*9 28	*9 62
販売費・一般管理費計	962	942
営業利益	643	773
営業外収益	*10 231	*10 11
営業外費用	*11 1	*11 35
経常利益	873	749
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	382
特別利益計	3	382
特別損失		
固定資産除却損	1	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	0
特別損失計	2	0
税引前当期純利益	874	1,131
法人税、住民税及び事業税	296	347
当期純利益	578	783

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,114	4,114	—	1,346	1,346
当期変動額							
別途積立金の積立					600	△600	—
剰余金の配当						△470	△470
当期純利益						578	578
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	600	△491	108
当期末残高	12,000	3,000	1,114	4,114	600	855	1,455

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△92	17,369	84	84	0	17,454
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△470				△470
当期純利益		578				578
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分		—				—
新株予約権の行使		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			762	762	—	762
当期変動額合計	△3	104	762	762	—	867
当期末残高	△96	17,473	847	847	0	18,322

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,000	3,000	1,114	4,114	600	855	1,455
当期変動額							
別途積立金の積立					-	-	-
剰余金の配当						△470	△470
当期純利益						783	783
自己株式の取得							
自己株式の処分							
新株予約権の行使			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	312	312
当期末残高	12,000	3,000	1,115	4,115	600	1,168	1,768

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△96	17,473	847	847	0	18,322
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△470				△470
当期純利益		783				783
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	2	2				2
新株予約権の行使		0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△506	△506	△0	△507
当期変動額合計	0	314	△506	△506	△0	△192
当期末残高	△95	17,788	341	341	-	18,129

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。

③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

②平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの
定率法(250%定率法)によっております。

③平成24年4月1日以降に取得したもの
定率法(200%定率法)によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 6~50年

・器具備品 3~20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生の翌年度に一時処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 会計方針の変更等

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更いたしました。

これによる、損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	平成 26 年 3 月期 1,920 百万円	平成 27 年 3 月期 1,992 百万円
2. ① 担保に供している資産	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
トレーディング商品	315 百万円	565 百万円
投資有価証券	一百万円	一百万円
② 担保の対象となる債務	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
信用取引借入金	139 百万円	165 百万円
③ 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として第 54 期は 85 百万円、第 55 期は 38 百万円、取引参加者保証金の代用として第 54 期は 14 百万円、清算基金の代用として第 54 期は 132 百万円、第 55 期は 136 百万円差し入れております。		
④ 差し入れた有価証券の時価額	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
信用取引貸証証券	34 百万円	253 百万円
信用取引借入金の本担保証券	836 百万円	1,081 百万円
差入証拠金代用有価証券	1,122 百万円	2,256 百万円
長期差入保証金代用有価証券	18 百万円	33 百万円
その他担保として差し入れた有価証券	一百万円	847 百万円
⑤ 差し入れを受けた有価証券の時価額	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
信用取引借証証券	112 百万円	368 百万円
信用取引貸付金の本担保証券	2,041 百万円	1,246 百万円
受入保証金代用有価証券	1,554 百万円	1,825 百万円
その他担保として受け入れた有価証券	210 百万円	111 百万円

3. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

(損益計算書関係)

第 5 4 期 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕				第 5 5 期 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕			
※1 トレーディング損益の内訳				※1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
株 券 等				株 券 等			
トレーディング損益	349	710	1,059	トレーディング損益	474	718	1,193
債券等・その他の				債券等・その他の			
トレーディング損益	0	7	7	トレーディング損益	△1	4	3
うち債券等				うち債券等			
トレーディング損益	(0)	(7)	(7)	トレーディング損益	(△0)	(5)	(4)
うちその他の				うちその他の			
トレーディング損益	(―)	(―)	(―)	トレーディング損益	(△0)	(△0)	(△1)
計	349	717	1,066	計	473	722	1,196
※2 金融収益の内訳				※2 金融収益の内訳			
信用取引収益		31	百万円	信用取引収益		57	百万円
受取配当金		44	百万円	受取配当金		41	百万円
受取債券利子		10	百万円	受取債券利子		8	百万円
受取利息		0	百万円	受取利息		0	百万円
その他の		3	百万円	その他の		3	百万円
計		88	百万円	計		110	百万円
※3 金融費用の内訳				※3 金融費用の内訳			
信用取引費用		4	百万円	信用取引費用		4	百万円
その他の		0	百万円	その他の		0	百万円
計		4	百万円	計		4	百万円
※4 取引関係費の内訳				※4 取引関係費の内訳			
支払手数料		20	百万円	支払手数料		19	百万円
取引所・協会		59	百万円	取引所・協会		42	百万円
通信・運送		26	百万円	通信・運送		22	百万円
旅費・交通		5	百万円	旅費・交通		6	百万円
広告宣伝		4	百万円	広告宣伝		2	百万円
交際		2	百万円	交際		2	百万円
計		118	百万円	計		95	百万円
※5 人件費の内訳				※5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給与		378	百万円	役員報酬・従業員給与		369	百万円
その他の報酬・給料		18	百万円	その他の報酬・給料		19	百万円
福利厚生費		41	百万円	福利厚生費		42	百万円
賞与引当金繰入れ		9	百万円	賞与引当金繰入れ		16	百万円
退職給付費用		9	百万円	退職給付費用		2	百万円
役員退職慰労引当金繰入れ		13	百万円	役員退職慰労引当金繰入れ		13	百万円
計		471	百万円	計		464	百万円
※6 不動産関係費の内訳				※6 不動産関係費の内訳			
不動産費		23	百万円	不動産費		20	百万円
器具備品費		115	百万円	器具備品費		104	百万円
計		138	百万円	計		124	百万円

第 5 4 期 〔自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日〕	第 5 5 期 〔自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日〕
※7 事務費の内訳 事務委託費 13 百万円 事務用品費 1 百万円 <hr/> 計 15 百万円	※7 事務費の内訳 事務委託費 13 百万円 事務用品費 0 百万円 <hr/> 計 14 百万円
※8 租税公課の内訳 事業所税 3 百万円 外形標準課税 40 百万円 印紙税 1 百万円 不動産取得税・固定資産税 37 百万円 その他 16 百万円 <hr/> 計 98 百万円	※8 租税公課の内訳 事業所税 3 百万円 外形標準課税 39 百万円 印紙税 1 百万円 不動産取得税・固定資産税 36 百万円 その他 18 百万円 <hr/> 計 99 百万円
※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 1 百万円 図書費 1 百万円 水道光熱費 12 百万円 諸会費・会議費 3 百万円 寄付金 0 百万円 その他 10 百万円 <hr/> 計 28 百万円	※9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳 教育研修費・営業資料費 0 百万円 図書費 1 百万円 水道光熱費 12 百万円 諸会費・会議費 3 百万円 寄付金 0 百万円 その他 44 百万円 <hr/> 計 62 百万円
※10 営業外収益の内訳 投資事業組合運用益 190 百万円 受取配当金(その他有価証券) 26 百万円 預金利息 6 百万円 その他 7 百万円 <hr/> 計 231 百万円	※10 営業外収益の内訳 投資事業組合運用益 1 百万円 受取配当金(その他有価証券) 2 百万円 預金利息 5 百万円 その他 2 百万円 <hr/> 計 11 百万円
※11 営業外費用の内訳 投資事業組合運用損 1 百万円 その他 1 百万円 <hr/> 計 1 百万円	※11 営業外費用の内訳 投資事業組合運用損 34 百万円 その他 0 百万円 <hr/> 計 35 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	94,864	—	—	94,864

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	805	6	20	792

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 6千株
ストック・オプションの権利行使による減少 20千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	470	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	564	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位:百万円)

借入先	期 別	第 5 4 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 5 5 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
日 本 証 券 金 融		139	165
合 計		139	165

3. 保有する有価証券の状況 (トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価および評価損益

(単位:百万円)

	平成 26 年 3 月 期			平成 27 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	350	373	23	350	403	53
株 式	50	76	25	50	89	39
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	300	297	△2	300	313	13

4. デリバティブ取引 (トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価および評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項および金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定にもとづき、第 54 期事業年度 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで) および第 55 期事業年度 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年度 3 月 31 日まで) の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理組織

内部管理部門は監査グループおよび内部統制監査室で構成されております。

(2) 業務分掌

監査グループ

- ・ 内部管理業務全般にわたる企画、立案業務ならびに各部店における内部管理および法令、規則・社内規則等の遵守に関する業務
- ・ 顧客の有価証券売買とその他取引等の状況考査
- ・ 営業員の営業活動等の状況考査
- ・ 業務監査および会計検査の実施ならびに顧客管理等に関する業務
- ・ 公正な株価形成維持の為、法令、取引所・協会の規則遵守と株価形成動向監視業務
- ・ 内部者取引管理規定に基づくインサイダー取引管理に関する業務
- ・ 顧客分別金信託および有価証券の分別管理に関する状況考査

内部統制監査室

- ・ 内部統制監査に関する基本方針の企画
- ・ 財務報告に係る内部統制の整備状況、運用状況の検討ならびに評価

(3) 顧客からの相談および苦情に対する具体的な取扱い方法および内部管理体制

当社ホームページ掲載のとおり、インターネットによる「お問い合わせフォーム」およびお客様苦情相談窓口（TEL0120-038617）を設置し、顧客からの相談および苦情に対応する体制を整備しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日 現在の金額	平成27年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,023	2,353
期末日現在の顧客分別金信託額	2,500	2,485
期末日現在の顧客分別金必要額	1,990	2,474

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	79,675千 株	840千 株	81,283千 株	833千 株
債 券	額 面 金 額	713百万円	267,000千 JPY	485百万円	242,000千 JPY
		—	1,724千 AUD	—	2,450千 AUD
		—	70千 USD	—	420千 USD
		—	460千 BRL	—	1,140千 BRL
		—	3,700千 MXN	—	3,700千 MXN
		—	230千 NZD	—	230千 NZD
		—	3,300千 ZAR	—	—千 ZAR
受 益 証 券	口 数	1,168百万口 —	1,550千 USD 0百万口	1,718百万口 —	1,550千 USD 0百万口
そ の 他	額 面 金 額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券		3,960千 株	4,105千 株
債 券		— 百万円	— 百万円
受 益 証 券		242 百万口	393 百万口
そ の 他		—	—

ハ 保管管理の状況

株 券……口座管理、同業他社2社、自社金庫
 債 券……だいこう証券ビジネス、日本銀行、同業他社3社
 受 益 証 券……口座管理、だいこう証券ビジネス、同業他社2社
 顧客分別金信託……野村信託銀行、りそな銀行

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況 該当事項はありません。

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社である株式会社亀山社中は、主たる事業として経営、投資に関するコンサルティング業務等を営むことを目的としておりますが、現在は実質的な事業活動を行っておりません。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資 産 基 準	0.0 %
売 上 高 基 準	0.0 %
利 益 基 準	0.1 %
利益剰余金基準	0.4 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

以 上